

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 13日

上場会社名 株式会社テーオーシー

上場取引所 東

コード番号 8841

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役事務管理部門担当

東京都

氏名 羽 廣 元 和 TEL (03) 3494 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成13年11月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	9,477	5.6	2,665	△ 4.4	2,532	△ 10.2
12年 9月中間期	8,974	1.1	2,789	12.2	2,820	13.0
13年 3月期	18,278		5,319		5,352	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	1,359	△ 11.6	20.25		-	
12年 9月中間期	1,538	5.7	22.51		-	
13年 3月期	△ 2,180		△ 32.05		-	

(注)①持分法投資損益 13年9月中間期 10百万円 12年9月中間期 10百万円 13年3月期 20百万円
 ②期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 67,155,270株 12年9月中間期 68,352,245株 13年3月期 68,037,285株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	77,682	52,026	67.0	774.51
12年 9月中間期	81,312	55,872	68.7	819.73
13年 3月期	80,095	51,010	63.7	759.64

(注)期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 67,173,088株 12年9月中間期 68,159,500株 13年3月期 67,150,938株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	1,417	△ 201	△ 3,064	7,871
12年 9月中間期	1,878	△ 206	△ 1,055	10,996
13年 3月期	4,258	△ 5,848	812	9,602

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

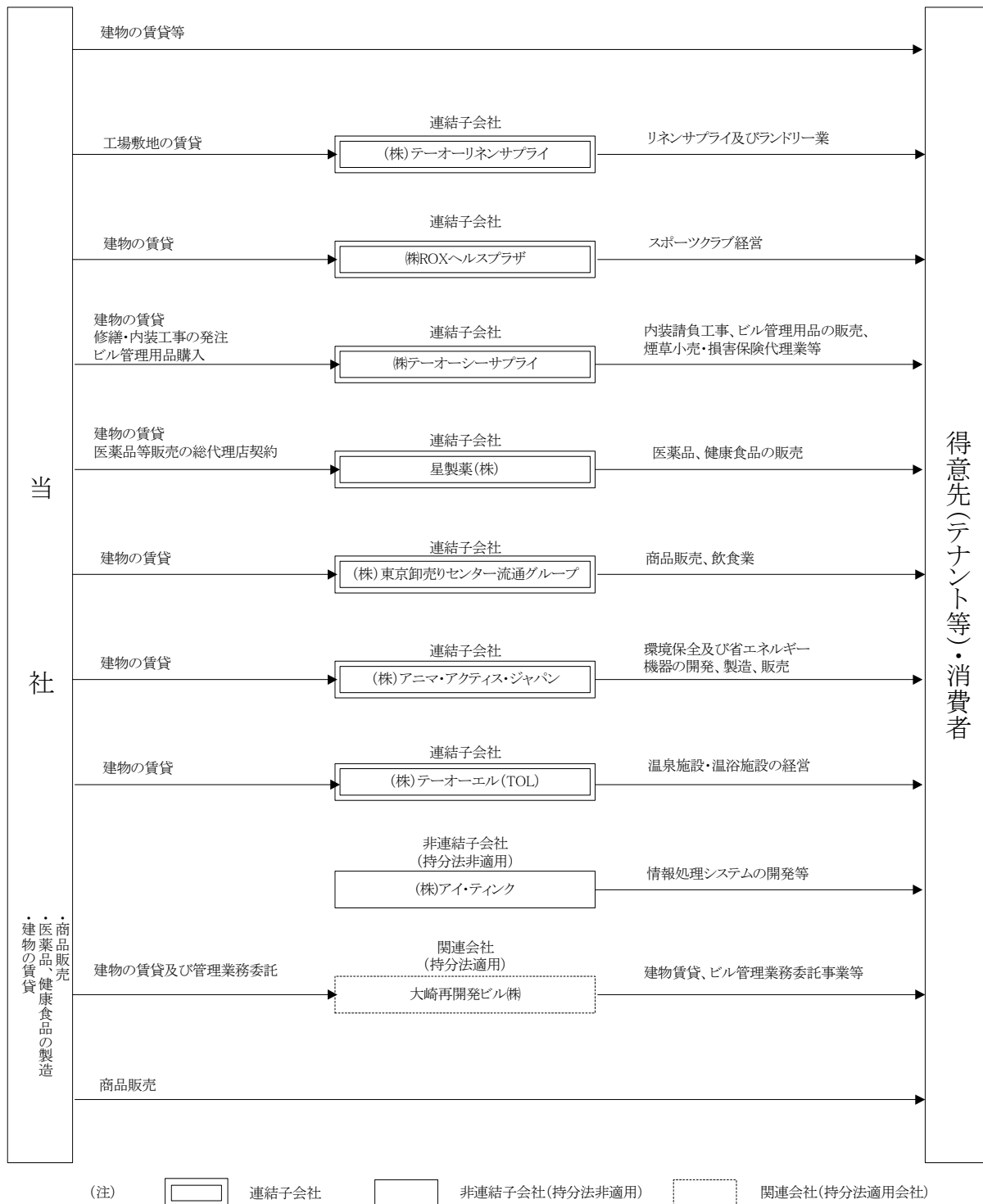
	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	19,000	5,000	2,800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 41円68銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 8 社及び関連会社 1 社で構成されております。当社が営む基幹の事業である不動産賃貸事業に関連、付随し、更に有効利用を行うための事業活動を展開すると同時に、当社創業期よりの製菓事業をおこなっております。事業の系統図及び関係会社の状況は次のとおりであります。

・事業の系統図



・関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関 係 内 容	摘 要
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)		
(連結子会社) ㈱テーオーリネン サプライ	東京都 品川区	480	リネンサプライ及び ランドリー事業	55.0	-	当社所有の土地(工場敷地)を賃 借 役員の兼任3名	
㈱ROXヘルスプラザ	東京都 品川区	400	その他の事業 (スポーツクラブ事 業)	100.0	-	当社所有の建物を賃借 役員の兼任3名	
㈱テーオーシー サプライ	東京都 品川区	283	その他の事業 (ビル管理関連サー ビス事業)	100.0	-	当社所有の建物を賃借、当社所 有建物等の内装工事請負等 役員の兼任4名	
星製薬㈱	東京都 品川区	75	その他の事業 (製薬事業)	100.0	-	当社所有の建物を賃借、当社製 造の医薬品、健康食品の販売 役員の兼任4名	
㈱東京卸売りセンター 流通グループ	東京都 品川区	15	その他の事業 (商品販売、飲食事 業)	100.0	-	当社所有の建物を賃借 役員の兼任4名	
㈱アニマ・アクティス・ ジャパン	東京都 品川区	100	その他の事業 (環境保全及び省エ ネルギー事業)	50.0	0.0	当社所有の建物を賃借 役員の兼任3名	
㈱テーオーエル	東京都 品川区	480	その他の事業 (温浴施設事業)	95.8	-	当社所有の建物を賃借 役員の兼任3名	
(非連結子会社) ㈱アイ・ティンク	東京都 品川区	60	その他の事業 (情報処理関連事 業)	84.3	-	役員の兼任4名	
(持分法適用関連会社) 大崎再開発ビル㈱	東京都 品川区	200	不動産事業	36.2	0.0	当社所有建物の一部における管 理業務および当社所有建物の一 部を転貸する事業 役員の兼任1名	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記のうち、特定子会社に該当するものではありません。

2. 経営方針

(1) 連結経営の基本方針

当社グループは、「お客さまに役立つ企業」、「社会に役立つ企業」という企業理念のもと、「明るく、活力のある、和やかな」場を創造し、訪れる人々、利用いただくテナントの皆様にご喜ばれるビル・施設の提供に積極的に取り組んでいくとともに、取り巻く環境と時代との対話をもとに、グループ全体の業績の向上を図り、事業の発展を通じて社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分については、今後の事業展開を見据えての内部留保の充実と各決算期の財政状況並びに経営環境を総合的に考慮した上で行うことを基本方針としております。内部留保資金は、予てより推進中である新規開発計画の投下資金として有効に活用し、今後も継続的利益並びに資本効率の向上を図ることで、株式価値を高めていきたいと考えております。また、株主還元施策については、配当金における還元を中心としておりますが、より多角的な還元施策の一環として、今後もマーケットその他の条件を勘案して、自己株式の消却を機動的に実施する考えであります。

(3) 中長期的連結経営戦略

当社グループの基幹事業であるビル業界においては、2003年以降に多数の開発プロジェクトが竣工される予定となっており、オフィスビルの供給過剰が懸念されております。このような厳しい業界環境の中、推進中の開発プロジェクトにおいては、既存所有ビルとの融合を踏まえ、当社グループの今まで培ってきたノウハウとブランド力を最大限に活用した事業展開を計ることとしております。本年3月に東京都と土地賃貸借の予約契約を締結しました「有明南LM2区画」（敷地面積9,036.65㎡）においては、流通卸売り機能を中心とした、多くの企業にビジネス・チャンスの場を提供することのできる“21世紀型TOCビル”の建設を計画し、平成14年度着工を目指しております。「みなとみらい21-28街区」（敷地面積6,611.00㎡）においては、桜木町駅前という優れた立地に対し、浅草ROXでのファッション、アミューズメント等のビル運営のノウハウを最大限に活用し、多くのおお客様のご支持が得られる流通消費関連ビジネスの拠点となる複合施設の建設を目指しております。また、「東京駅八重洲北口」開発計画（敷地面積12,026.77㎡、当社持分割合5%）においては、森トラスト株式会社との共同事業で、第1期工事として、オフィスビル（地上19階地下3階、延床面積約65,570㎡）の建設を本年10月に着工し、平成15年9月竣工を予定しております。

当社グループは、上記開発計画の早期実現に注力し、今後も継続的に既存所有施設における従来からの“高サービス・低コスト”へ向けた各種施策を推し進めるとともに、セグメント別業績管理の徹底を図り、キャッシュ・フローおよび資本効率に重点をおいた諸施策を実施し、時代背景に即応したスピーディな経営体制の強化に努めていきます。

なお、当社グループでは前期末において、経営体質強化の施策として、企業会計の適正開示化の趨勢に対応し、資産効率を始めとする財務体質を改善するため、土地等の内、実勢価格が帳簿価額より著しく（50%以上）下落し、帳簿価額まで回復する見込みがないと認められるものについて、強制評価減による評価損（8,997百万円）を特別損失として計上しました。これにより、バランスシートの適正開示化が図られたため、今期以降における多額の評価減発生の懸念はないものと思われま。

(4) 新規事業

昨年11月に設立した株式会社TOL（資本金480百万円、当社出資比率95.8%）の運営による「浅草ROXまつり湯」が、当社所有浅草ROX内に本年4月11日にオープンしました。同施設は、ビルインタイプとしては都内最大級の規模を誇る“健康ランド”であり、地上30mに設置された露天風呂をはじめとする11種類のお風呂の他、エステ、マッサージ等の施設を有し、レストラン、大宴会場も併設しております。“お客様に喜ばれる”、“お客様のお役に立つ”の運営理念のもと、オープン以来9月末日までの間に、既に11万人以上のおお客様に利用されておりますが、さらにサービス向上と販促活動強化に努めていきます。当社グループでは、長年にわたり運営している「RO

X FITNESS CLUB begin」を通じて、既に健康施設事業を展開していましたが、今回の“健康ランド”のオープンにより、両施設の連携で、従来にも増してお客様に、身近に“健康・美容・癒し・明日への活力”を提供できる体制となりました。また、このような新たな施設が、総合的な商業施設であるROX4棟において、幅広い集客力の向上に寄与しております。なお、同社を当上半期より連結子会社としました。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費の低迷と厳しい雇用環境の続く中、企業の設備投資も低調のまま推移し、景気の後退感は一層鮮明になってきました。加えて、9月にアメリカにおいて勃発した予期せぬテロ事件が、世界経済への不安感を更に募らせる要因となりました。

このような事業環境下におきまして、連結グループ挙げてのセグメント業績管理の強化と、前記のとおり当社の所有する浅草ROX6・7階において「浅草ROXまつり湯」を運営する株式会社TOLを当上半期より連結子会社としたことにより、当中間期の連結売上高は9,477百万円（前年同期比 5.6%増）となりました。利益面におきましては、「浅草ROXまつり湯」の開業初年度にあたり開業費等を一括費用処理したため、経常利益2,532百万円（前年同期比 10.2%減）となり、中間純利益は1,359百万円（前年同期比 11.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産事業

オフィスビル市況におきましては、都心部の大型新築物件において引き続き需要の拡大傾向は見られたものの、景気後退局面の影響を受け、全体的には空室率および賃料水準ともに、弱含み傾向となってきました。

このような状況下、引き続き所有ビルのリニューアル工事、美化対策等を恒常的に実施し、ビルの付加価値を高め、入居テナントへの管理・運営面での高サービスと低コストの両立を推し進めると同時に、ビルの特性に応じたテナント募集活動を行いました。入居率は94.8%（前期末比 0.6%減）となりました。付帯の事業である展示場の売上は新規顧客の開拓に努めたことで、前中間期を上回りましたが、駐車場の売上は消費の低迷、経費の削減等の影響を受け、前中間期を上回ることが出来ませんでした。当事業部門の売上高は6,054百万円（前年同期比 0.4%減）、営業利益は2,580百万円（前年同期比 1.9%減）となりました。

リネンサプライ及びランドリー事業

主としてホテル業を顧客とするため、景気の低迷により厳しい事業環境ではありましたが、新規顧客開拓に努め、売上高は1,058百万円（前年同期比 1.0%増）となり、利益面においても、業務の効率化により、営業利益は29百万円（前年同期比 42.8%増）で、増益となりました。

その他の事業

製菓事業は消費の低迷下、若干の売上減となりましたが、原価率の低減に努め、増益となりました。スポーツクラブ事業は平成11年4月のリニューアルオープン以来、会員数も増加し、売上、営業利益ともに順調に向上しております。商品販売事業並びに飲食事業では個人消費の低迷下、きめ細かく事業内容の見直しを行い、収益の改善に努めてまいります。ビル管理関連サービス事業は内装請負工事の減少により、減収となりました。環境保全・省エネルギー事業を主な事業内容とする株式会社アニマ・アクティス・ジャパンは、前期の下半期より連結子会社としましたが、当上半期において営業利益を計上しております。また、当上半期より連結子会社となりました株式会社TOLは、開業初年度にあたり営業損失となりましたが、今後の運営面及び営業力の強化により売上の増強に努めてまいります。

以上、各事業の合計での売上高は2,364百万円（前年同期比 27.8%増）、営業利益53百万円（前年同期比 59.1%減）となりました。

なお、当中間期の単独業績につきましては、売上高7,263百万円（前年同期比 3.3%増）、経常利益2,633百万円（前年同期比 2.4%減）、当期純利益は1,468百万円（前年同期比 0.6%増）と

なりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による収入及び有価証券の売却等による収入があったものの、事業拡大のための固定資産の取得、預り保証金の返済、短期借入金の返済などによる支出により、前期に比べ1,730百万円（18.0%）減少し、7,871百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、修繕費等の仕入債務の減少や、預り保証金の減少による支出等が資金の減少要因となりましたが、当中間期は1,417百万円の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入等があったものの、事業拡大のため浅草ROX内温浴施設への設備投資など、固定資産の取得による支出などにより、当中間期は201百万円の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の返済による支出により当中間期は3,064百万円の資金の減少となりました。

(3) 当中間期の利益配分

当期の中間配当金につきましては、前年同期と同額の1株につき5円50銭とさせていただきます。

(4) 通期の見通し

わが国経済の見通しは、構造改革推進による経済への影響、株価並びに雇用環境の低迷など懸念材料が多く、さらにアメリカをはじめとする世界経済に対する不安感もあり、しばらくの間、世界経済の動向を注視しつつ、予断を許さない状況が続くものと思われま。

このような状況下、当社グループは業績管理の一層の強化、時代の変遷に対応した経営管理を推し進めてまいります。当期業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

	連 結	
売 上 高	19,000百万円（前年同期比	3.9%増）
経 常 利 益	5,000百万円（前年同期比	6.6%減）
当期純利益	2,800百万円（前年同期	2,180百万円）

	単 独	
売 上 高	14,400百万円（前年同期比	0.3%増）
経 常 利 益	5,000百万円（前年同期比	2.4%減）
当期純利益	2,800百万円（前年同期	2,316百万円）

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末		前 期 末		前中間期末	
	平成13年9月30日現在		平成13年3月31日現在		平成12年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	10,990	14.1	12,991	16.2	14,962	18.4
現金及び預金	6,335		8,427		9,017	
受取手形及び 営業未収入金	1,150		1,135		1,033	
有価証券	2,107		2,217		3,999	
たな卸資産	623		573		206	
繰延税金資産	145		170		150	
その他の 貸倒引当金	649		485		558	
	20		18		2	
固定資産	66,692	85.9	67,104	83.8	66,349	81.6
1 有形固定資産	47,952	61.7	47,995	59.9	43,929	54.0
建物及び構築物	17,647		17,112		17,734	
土地	29,595		29,572		20,815	
建設仮勘定	132		798		4,873	
その他の	576		511		505	
2 無形固定資産	7,053	9.1	7,061	8.8	14,883	18.3
借地権	6,966		6,966		14,804	
その他の	87		95		79	
3 投資その他の資産	11,685	15.1	12,047	15.1	7,536	9.3
投資有価証券	4,995		5,537		5,662	
繰延税金資産	3,945		3,994		111	
その他の	2,769		2,539		1,762	
貸倒引当金	25		24		0	
資産合計	77,682	100.0	80,095	100.0	81,312	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末		前 期 末		前中間期末	
	平成13年9月30日現在		平成13年3月31日現在		平成12年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	13,067	16.8	16,209	20.2	12,308	15.1
買掛金等	985		1,369		776	
短期借入金	8,700		11,410		8,590	
一年以内に返済予定 の長期借入金	30		1		50	
未払法人税等	1,093		1,141		1,043	
賞与引当金	107		98		102	
その他	2,150		2,188		1,746	
固定負債	12,224	15.7	12,528	15.7	12,818	15.8
長期借入金	1,870		1,900		1,900	
預り保証金	10,054		10,214		10,606	
退職給付引当金	167		207		166	
役員退職慰労引当金	132		206		145	
負債合計	25,291	32.5	28,737	35.9	25,127	30.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	364	0.5	347	0.4	312	0.4
(資本の部)						
資本金	11,768	15.1	11,768	14.7	11,768	14.5
資本準備金	9,326	12.0	9,326	11.6	9,326	11.4
連結剰余金	31,122	40.1	30,155	37.7	34,935	43.0
その他有価証券 評価差額金	34	0.0	66	0.1	14	0.0
自己株式	155	0.2	173	0.2	173	0.2
子会社の所有する 親会社株式	0	0.0	0	0.0	-	-
資本合計	52,026	67.0	51,010	63.7	55,872	68.7
負債・少数株主持分 及び資本合計	77,682	100.0	80,095	100.0	81,312	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		前中間期 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		前 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	9,477	100.0	8,974	100.0	18,278	100.0
売 上 原 価	5,422	57.2	5,112	57.0	10,483	57.4
売 上 総 利 益	4,055	42.8	3,861	43.0	7,795	42.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,389	14.7	1,072	11.9	2,476	13.5
営 業 利 益	2,665	28.1	2,789	31.1	5,319	29.1
営 業 外 収 益	116	1.2	132	1.4	241	1.3
受 取 利 息	52		66		145	
受 取 配 当 金	33		33		34	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	10		10		20	
そ の 他	18		21		41	
営 業 外 費 用	249	2.6	101	1.1	208	1.1
支 払 利 息	100		93		190	
そ の 他	149		7		18	
経 常 利 益	2,532	26.7	2,820	31.4	5,352	29.3
特 別 利 益	-	-	-	-	160	0.9
固 定 資 産 売 却 益	-		-		160	
特 別 損 失	15	0.2	167	1.9	9,288	50.8
固 定 資 産 除 却 損	1		36		93	
固 定 資 産 解 体 工 事 費	12		105		134	
固 定 資 産 評 価 損	1		-		9,034	
役 員 退 職 慰 労 金	0		25		25	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	2,516	26.5	2,652	29.5	3,775	20.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,109	11.7	1,058	11.8	2,192	12.0
法 人 税 等 調 整 額	50	0.5	52	0.6	3,792	20.7
少 数 株 主 利 益	-	-	3	0.0	4	0.0
少 数 株 主 損 失	2	0.0	-	-	-	-
中 間 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	1,359	14.3	1,538	17.1	2,180	11.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		30,155	33,988	33,988
連 結 剰 余 金 減 少 高		392	590	1,651
配 当 金		369	377	752
役 員 賞 与		22	28	28
利益による自己株式消却額		-	184	862
連結会社増加に伴う 剰 余 金 減 少 高		0	-	8
中間純利益又は当期純損失()		1,359	1,538	2,180
連結剰余金中間期末(期末)残高		31,122	34,935	30,155

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間純利益又は当期純損失(△)	2,516	2,652		△3,775		
減価償却費	791	795		1,622		
連結調整勘定償却額	0	-		3		
固定資産評価損	1	-		9,034		
貸倒引当金の増減額	2	△0		38		
賞与引当金の増減額	9	15		11		
退職給付引当金の増減額	△39	△100		207		
退職給与引当金の増減額	-	-		△266		
役員退職慰労引当金の増減額	△74	△90		△29		
受取利息及び受取配当金	△86	△100		△180		
支払利息	100	93		190		
持分法による投資利益	△10	△10		△20		
固定資産除売却損益	1	36		△66		
売上債権の増減額	△11	△40		△94		
たな卸資産の増減額	△49	△20		△32		
仕入債務の増減額	△232	△55		125		
預り保証金の増減額	△334	△13		△160		
未払消費税等の増減額	△52	△51		△30		
役員賞与の支払額	△22	△28		△28		
その他	104	△33		△65		
小 計	2,614	3,049		6,482		
利息及び配当金の受取額	66	105		175		
利息の支払額	△94	△97		△185		
法人税等の支払額	△1,169	△1,178		△2,214		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,417	1,878		4,258		
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	△415	△1,033		△1,730		
定期預金の払戻による収入	685	1,713		3,488		
有価証券の取得による支出	-	△20		△200		
有価証券の売却による収入	220	96		297		
有形固定資産の取得による支出	△875	△514		△6,582		
有形固定資産の売却による収入	-	-		258		
無形固定資産の取得による支出	△1	△1		△2		
投資有価証券の取得による支出	△60	△219		△380		
投資有価証券の売却による収入	500	-		19		
長期保険積立による支出	△28	△226		△260		
長期貸付による支出	-	-		△760		
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	-	-		3		
その他	△224	-		-		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201	△206		△5,848		
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入れによる収入	5,850	7,800		16,310		
短期借入金の返済による支出	△8,560	△7,810		△13,630		
長期借入金の返済による支出	△1	△31		△80		
自己株式の売却による収入	17	-		-		
自己株式の取得による支出	-	△355		△1,032		
配当金の支払額	△370	△378		△753		
その他	-	△280		-		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,064	△1,055		812		
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-		-		
現金及び現金同等物の増減額	△1,848	617		△777		
現金及び現金同等物の期首残高	9,602	10,379		10,379		
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	117	-		-		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,871	10,996		9,602		

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

連結子会社名

- (株)テーオーリネンサプライ
- (株)ROXヘルスプラザ
- (株)テーオーシーサプライ
- 星製薬(株)
- (株)東京卸売りセンター流通グループ
- (株)アニマ・アクティス・ジャパン
- (株)テーオーエル

(2) 非連結子会社の名称等

(株)アイ・ティンク

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、連結純損益(持分に見合う額)及び連結剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

1社

会社等の名称

大崎再開発ビル(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)アイ・ティンク)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間会計期間の末日は中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

- ・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

連結子会社(株)テーオーシーサプライは先入先出法による原価法、星製薬(株)は移動平均法による原価法及び(株)東京卸売りセンター流通グループは売価還元法による原価法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及びROXドームについては定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物は3~60年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、施設利用権10~15年、自社利用ソフトウェア5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象
変動金利による借入金

ヘッジ方針

当社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行なっております。

ヘッジの有効性評価の方法

原則として変動の累計を比率分析する方法によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金は手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間期 平成13年9月30日現在	前 期 平成13年3月31日現在	前中間期 平成12年9月30日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,283百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,642百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,049百万円
2. _____	2. _____	2. 建設仮勘定 建設仮勘定には、日本国有鉄道清算事業団と締結したみなどみらい21-28街区の土地売買契約に係る購入代金(4,852百万円)が含まれております。なお、同購入代金は所有権移転までの金銭消費貸借契約に基づく前渡金です。
3. 担保資産及びそれに対する債務担保に供している資産 建 物 5,699百万円 土 地 688百万円 計 6,388百万円 同上に対する債務額 短期借入金 2,330百万円	3. 担保資産及びそれに対する債務担保に供している資産 建 物 5,936百万円 土 地 688百万円 計 6,625百万円 同上に対する債務額 短期借入金 2,330百万円	3. 担保資産及びそれに対する債務担保に供している資産 建 物 6,192百万円 土 地 688百万円 計 6,881百万円 同上に対する債務額 短期借入金 2,330百万円 建設仮勘定 4,852百万円 2.において記載する土地購入代金について、日本国有鉄道清算事業団との契約に基づき、同事業団により質権が設定されております。
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当中間期末残高に含まれております。 受取手形 10百万円	4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 10百万円	4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当中間期末残高に含まれております。 受取手形 10百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間期 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前中間期 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 宣伝広告費 226百万円 役員報酬 99百万円 給料手当・福利費 455百万円 賞与引当金繰入額 47百万円 退職給付引当金繰入額 21百万円 役員退職慰労引当金繰入額 10百万円 減価償却費 36百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 宣伝広告費 168百万円 役員報酬 102百万円 給料手当・福利費 373百万円 賞与引当金繰入額 37百万円 退職給付引当金繰入額 8百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12百万円 減価償却費 34百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 宣伝広告費 387百万円 役員報酬 186百万円 給料手当・福利費 894百万円 賞与引当金繰入額 32百万円 退職給付引当金繰入額 35百万円 役員退職慰労引当金繰入額 73百万円 減価償却費 79百万円
2. _____	2. _____	2. 固定資産売却益の内訳 土地 160百万円
3. _____	3. _____	3. 固定資産評価損の内訳 土地 1,159百万円 借地権 7,838百万円 会員権 12百万円 その他 24百万円 計 9,034百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間期 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前中間期 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度 末残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,335百万円	現金及び預金勘定 9,017百万円	現金及び預金勘定 8,427百万円
有価証券勘定 <u>2,107百万円</u>	有価証券勘定 <u>3,999百万円</u>	有価証券勘定 <u>2,217百万円</u>
計 8,442百万円	計 13,016百万円	計 10,644百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 452百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 1,800百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 722百万円
取得日から償還日が3か月 を超える有価証券 <u>120百万円</u>	取得日から償還日が3か月 を超える有価証券 <u>219百万円</u>	取得日から償還日が3か月 を超える有価証券 <u>320百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>7,871百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>10,996百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>9,602百万円</u>

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間期(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:百万円)

項目	不動産事業	リネンサプライ及びランドリー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,054	1,058	2,364	9,477	-	9,477
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	400	22	47	470	(470)	-
計	6,455	1,081	2,411	9,948	(470)	9,477
営業費用	3,874	1,051	2,358	7,284	(472)	6,811
営業利益	2,580	29	53	2,663	2	2,665

(注)1.各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2.各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及びランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、スポーツクラブ経営、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、温浴施設経営

前中間期(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位:百万円)

項目	不動産事業	リネンサプライ及びランドリー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,076	1,047	1,850	8,974	-	8,974
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	193	6	42	243	(243)	-
計	6,270	1,054	1,892	9,217	(243)	8,974
営業費用	3,638	1,033	1,761	6,433	(249)	6,184
営業利益	2,631	20	131	2,783	6	2,789

(注)1.各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2.各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及びランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、スポーツクラブ経営、ビル管理関連サービス、内装請負工事

前期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

項目	不動産事業	リネンサプライ及びランドリー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,333	2,126	3,818	18,278	-	18,278
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	395	13	99	507	(507)	-
計	12,729	2,139	3,917	18,786	(507)	18,278
営業費用	7,697	2,117	3,664	13,478	(519)	12,959
営業利益	5,032	22	253	5,307	11	5,319

(注) 1. 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及びランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、スポーツクラブ経営、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業

(2)所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期及び前期については、在外連結子会社及び在外支店がありませんので該当事項はありません。

(3)海外売上高

当中間期及び前期については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。また、前中間期については、海外売上高がありませんので該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	40	22	17	その他(工具器具及び備品)	39	26	13	合 計	79	48	30	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	156	111	44	その他(工具器具及び備品)	49	27	21	合 計	205	139	66	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	156	125	31	その他(工具器具及び備品)	49	32	16	合 計	205	157	48
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置及び運搬具	40	22	17																																																											
その他(工具器具及び備品)	39	26	13																																																											
合 計	79	48	30																																																											
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置及び運搬具	156	111	44																																																											
その他(工具器具及び備品)	49	27	21																																																											
合 計	205	139	66																																																											
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置及び運搬具	156	125	31																																																											
その他(工具器具及び備品)	49	32	16																																																											
合 計	205	157	48																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	13 百万円	1年超	19 百万円	合 計	33 百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">70 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	37 百万円	1年超	33 百万円	合 計	70 百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">51 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	25 百万円	1年超	26 百万円	合 計	51 百万円																																										
1年以内	13 百万円																																																													
1年超	19 百万円																																																													
合 計	33 百万円																																																													
1年以内	37 百万円																																																													
1年超	33 百万円																																																													
合 計	70 百万円																																																													
1年以内	25 百万円																																																													
1年超	26 百万円																																																													
合 計	51 百万円																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	19 百万円	減価償却費相当額	17 百万円	支払利息相当額	0 百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	20 百万円	減価償却費相当額	18 百万円	支払利息相当額	1 百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	40 百万円	減価償却費相当額	36 百万円	支払利息相当額	2 百万円																																										
支払リース料	19 百万円																																																													
減価償却費相当額	17 百万円																																																													
支払利息相当額	0 百万円																																																													
支払リース料	20 百万円																																																													
減価償却費相当額	18 百万円																																																													
支払利息相当額	1 百万円																																																													
支払リース料	40 百万円																																																													
減価償却費相当額	36 百万円																																																													
支払利息相当額	2 百万円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	4 百万円	1年超	- 百万円	合 計	4 百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	6 百万円	1年超	3 百万円	合 計	10 百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	6 百万円	1年超	1 百万円	合 計	8 百万円																																										
1年以内	4 百万円																																																													
1年超	- 百万円																																																													
合 計	4 百万円																																																													
1年以内	6 百万円																																																													
1年超	3 百万円																																																													
合 計	10 百万円																																																													
1年以内	6 百万円																																																													
1年超	1 百万円																																																													
合 計	8 百万円																																																													

(有価証券)

当中間期(平成13年9月30日)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券			
①株式	290	228	△62
②債券	1,680	1,681	1
③その他	82	83	1
計	2,053	1,993	△59

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,901
②MMF(マネー・マネージメント・ファンド)等	1,987
計	4,889

前期(平成13年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	70	117	46
②債券	380	401	21
③その他	102	103	1
小 計	553	622	69
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	219	172	47
②債券	2,000	1,864	135
③その他	-	-	-
小 計	2,219	2,036	183
合 計	2,773	2,659	113

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,871
②MMF(マネー・マネージメント・ファンド)等	1,897
合 計	4,768

前中間期(平成12年9月30日)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券			
①株式	290	398	108
②債券			
国債・地方債等	147	148	1
社債	32	49	17
その他	2,200	2,099	△ 100
③その他	102	102	0
計	2,773	2,799	25

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,881
②MMF(マネー・マネージメント・ファンド)等	3,779
計	6,661

(デリバティブ取引)

当中間期、前期及び前中間期については、該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは不動産事業を中心としておりますが、その他の事業において、製菓事業を行っております。当中間期の生産実績は157百万円となっております。

(注)金額は売価換算価格によつており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

上記製菓事業は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位:百万円)

期 別 部 門	当中間期 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		前中間期 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		前 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	
不動産事業	建物の賃貸等	5,177	54.6	5,182	57.7	10,391	56.9
	展示場・会議室の賃貸	516	5.5	502	5.6	1,167	6.4
	駐車場の賃貸	360	3.8	390	4.4	774	4.2
	小 計	6,054	63.9	6,076	67.7	12,333	67.5
リネンサプライ及びランドリー事業	1,058	11.2	1,047	11.7	2,126	11.6	
その他の事業	製 菓 事 業	448	4.7	465	5.2	898	4.9
	商 品 販 売 事 業	790	8.4	752	8.4	1,573	8.6
	飲 食 事 業	116	1.2	124	1.4	246	1.3
	ス ポ ー ツ ク ラ ブ 事 業	295	3.1	275	3.0	549	3.0
	ビル管理関連サービス事業	171	1.8	232	2.6	411	2.2
	環境保全及び省エネルギー事業	136	1.4	-	-	139	0.8
	温 浴 施 設 事 業	406	4.3	-	-	-	-
小 計	2,364	24.9	1,850	20.6	3,818	20.9	
合 計	9,477	100.0	8,974	100.0	18,278	100.0	

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。